

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月30日
【中間会計期間】	第82期中(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
【会社名】	佐藤製薬株式会社
【英訳名】	SATO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 誠一
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番27号
【電話番号】	03(5412)7313(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小泉 和正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番27号
【電話番号】	03(5412)7313(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小泉 和正
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 2018年 8月1日 至 2019年 1月31日	自 2019年 8月1日 至 2020年 1月31日	自 2020年 8月1日 至 2021年 1月31日	自 2018年 8月1日 至 2019年 7月31日	自 2019年 8月1日 至 2020年 7月31日
売上高 (百万円)	22,964	25,030	21,919	45,715	45,873
経常利益 (百万円)	1,468	1,945	376	2,670	2,157
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,176	1,513	241	2,004	1,887
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,032	1,635	398	1,788	1,845
純資産額 (百万円)	90,137	92,391	92,886	90,894	92,601
総資産額 (百万円)	109,772	113,611	112,276	112,804	112,335
1株当たり純資産額 (円)	18,235.27	18,710.94	18,818.78	18,388.30	18,753.47
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	237.46	306.38	48.94	405.01	382.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.11	81.32	82.73	80.58	82.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	355	1,612	16	2,363	1,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	146	1,779	196	243	1,260
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	463	332	335	656	566
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,382	9,088	8,678	9,582	9,220
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	851 (192)	854 (203)	855 (203)	869 (201)	871 (205)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第80期中から第82期中まで及び第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 2018年 8月1日 至 2019年 1月31日	自 2019年 8月1日 至 2020年 1月31日	自 2020年 8月1日 至 2021年 1月31日	自 2018年 8月1日 至 2019年 7月31日	自 2019年 8月1日 至 2020年 7月31日
売上高 (百万円)	22,682	24,762	21,648	45,143	45,363
経常利益 (百万円)	1,424	1,895	323	2,596	2,113
中間(当期)純利益 (百万円)	1,141	1,480	206	1,955	1,865
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (百万円)	89,256	91,420	91,848	89,998	91,653
総資産額 (百万円)	108,468	112,245	110,891	111,484	110,968
1株当たり配当額 (円)				20.00	20.00
自己資本比率 (%)	82.29	81.45	82.83	80.73	82.59
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	793 (187)	796 (196)	794 (196)	812 (192)	811 (197)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
OTC事業	801 (203)
医薬事業	
全社(共通)	54 ()
合計	855 (203)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
 3 当社グループの生産部門については、同一の生産設備を使用し複数の事業の製品を生産しており、同一の従業員が複数の事業に従事しております。また、研究部門等についても生産部門と同様に同一の従業員が複数の事業に従事しております。従って、従業員数をセグメントごとに区分するのは困難であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
OTC事業	740 (196)
医薬事業	
全社(共通)	54 ()
合計	794 (196)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。
 3 当社の生産部門については、同一の生産設備を使用し複数の事業の製品を生産しており、同一の従業員が複数の事業に従事しております。また、研究部門等についても生産部門と同様に同一の従業員が複数の事業に従事しております。従って、従業員数をセグメントごとに区分するのは困難であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟・関東労組 佐藤製薬支部と称し、2021年1月31日現在の組合員数は、631名であります。

労使間は円満であり、会社の発展の為に会社側と一体となって努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気は依然として厳しい状況にありました。各種政策により持ち直しの動きも出ておりますが、依然注視が必要な状況が続いております。

OTC医薬品市場におきましては、外出自粛措置やインバウンド需要の減少などで全般的には厳しい中、ニューノーマルにおける新たなニーズも生まれております。このような状況の中、当社グループはOTC医薬品を中心としたヘルスケア事業の体制強化、医療用医薬品事業及び海外事業の拡大をテーマに推進してまいりました。

この結果、売上高は219億1千9百万円（前年同期比12.4%減）となり、売上原価は91億2千6百万円（前年同期比7.5%減）、販売費及び一般管理費は124億4百万円（前年同期比6.1%減）となりました。売上が減少したものの、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、経常利益は3億7千6百万円（前年同期比80.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2億4千1百万円（84.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

OTC事業

OTC医薬品市場においては、殺菌消毒剤、うがい薬、皮膚用薬においては好調に推移しましたが、市場全体は低調に推移しております。

当社は、このような状況下で引き続きスイッチOTCや新剤形医薬品などの開発や既存品の見直しを積極的に行いました。また、中長期ブランド戦略に基づく広告宣伝や、各ルートに対するセールス・マーケティング活動を強化した結果、売上高は160億1千9百万円（前年同期比12.2%減）となり、セグメント損失は1億1千万円（前年同期はセグメント利益9億3千4百万円）となりました。

製品別に見ますと、OTC事業ではミニドリンク剤「スパークユンケル」「スパークユンケルDCF」、歯科口腔用薬「アセスE」「アセスメディクリーン」、鼻炎用薬「ナシピンMスプレー」、鎮咳去痰薬「ストナ去たんカプセル」、うがい薬「ラリンゴール」、栄養保健薬「ユンケル1・6・12EX」「ユンケルゾンネロイヤル」、痔疾用薬「ジーフォーシリーズ」などが順調な伸びを示しました。新製品では総合かぜ薬「ストナアイビージェルEX」「ストナプラスジェルEX」、鼻炎用薬「ナザール ARO.1%C」を発売しました。コンビニ・スーパー向けでは、「ユンケルローヤル200」が堅調に推移しております。

医薬事業

医療用では、新型コロナウイルス感染拡大下における受診抑制の影響がございましたが、外用局所麻酔剤「エムラクリーム/パッチ」、外用抗生物質製剤「ガラシンTゲル/ローション」などが好調に推移しております。

マーケティング部門の強化、病院ルートの取り組み強化など積極的な販売活動を行った結果、売上高は59億円（前年同期比13.0%減）となり、セグメント利益は4億8千万円（前年同期比52.3%減）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	20,623	91.9
医薬事業	4,051	106.3
合計	24,675	94.0

(注) 上記の金額は、消費税等を含まない販売価格によっております。

受注状況

当社グループでは販売計画に基づいた生産計画により生産しております。

受注生産を行っていますが、受注額に重要性はありません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
OTC事業	16,019	87.8
医薬事業	5,900	87.0
合計	21,919	87.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して、3億4千4百万円減少し、520億3千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が18億2千7百万円増加したものの、有価証券が10億円、たな卸資産が7億3千3百万円、現金及び預金が5億4千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して、2億8千5百万円増加し、602億4千1百万円となりました。これは主に、長期前払費用が4億7百万円減少したものの、有形固定資産が5億6千8百万円、投資有価証券が1億4千1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較して、5千8百万円減少し、1,122億7千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して、2億4千1百万円減少し、79億8千7百万円となりました。これは主に、未払金が8億7千4百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が11億5千2百万円、未払法人税等が2億7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億2百万円減少し、114億2百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して、3億4千3百万円減少し、193億9千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、2億8千4百万円増加し、928億8千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億4千2百万円、その他有価証券評価差額金が1億2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末から5億4千1百万円減少し、86億7千8百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に使用した資金は1千6百万円(前年同期は16億1千2百万円の収入)であり、主として売上債権の増加19億3千8百万円、減価償却費の計上7億4千7百万円、たな卸資産の減少7億4千4百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は1億9千6百万円(前年同期は17億7千9百万円の支出)であり、主として有形固定資産の取得による支出11億6千万円、投資有価証券の償還による収入10億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は3億3千5百万円(前年同期は3億3千2百万円の支出)であり、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億2千1百万円、配当金の支払9千8百万円、自己株式の取得による支出1千5百万円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

品川研究開発センターでは、創薬研究部及び医薬研究部が中心となり、オリジナル新薬の創製を目指した創薬活動を行っています。

医療用医薬品においては、皮膚疾患分野において臨床試験が進行中の導入品開発プロジェクトに加え、オリジナル新薬の自社創薬においても、代謝性疾患プロジェクトの臨床試験が進んでいます。また、その他のプロジェクトにおいても、アカデミアとの共同研究も推進しながら、薬効標的分子の同定、機能解析から、リード化合物探索及びそれに続く化合物の誘導化、最適化が行われ、開発候補品の絞り込みが進んでいます。

OTC医薬品分野ではスイッチOTC医薬品をはじめとして、薬効に特徴を持つ独自性の高い発品の開発を積極的に進めています。化粧品・健康食品開発においても、生薬などの伝統医学に根差した素材の再評価を行うと同時に、研究所内で独自に構築した評価系を通して素材の探索、素材に関する薬理的、細胞生物学的なエビデンスの取得を行い、国内外での学会発表や特許取得も積極的に行っています。医療用医薬品、OTC医薬品、医薬部外品、特定保健用食品、機能性表示食品、化粧品など規制カテゴリーにとらわれず幅広い分野において、生活者のニーズを捉えた付加価値の高い製品開発に積極的に取り組んでいます。

製剤研究部では、長年の研究で培った製剤技術を駆使して医療用医薬品、OTC医薬品、及び海外向け製品の開発を行っています。今中間期もこの技術を用いた総合感冒薬や耳鼻咽喉薬、化粧品、食品の製品化を行いました。また、医療用医薬品やOTC医薬品においては既存製品の剤形追加検討や新たな製剤技術を用いた製品開発を行っており、当社製品の付加価値を高める重要なテーマの一つとして積極的に取り組んでいます。

研究開発センターを中心に医療用医薬品、OTC薬の研究開発促進のための設備投資等を行い、当中間連結会計期間における研究開発費は、13億6千6百万円でありました。

OTC事業

OTC医薬品では、総合かぜ薬「ストナアイビージェルEX」、「ストナプラスジェルEX」、鼻炎用薬「ナザールAR0.1% C」、食品「ストナのだ飴」などを発売いたしました。

現在、スイッチOTCなどの要指導薬の開発推進と、主力カテゴリーでの新製品投入を重要な戦略テーマとして積極的に取り組んでいます。

当事業にかかる研究開発費は、6億5千5百万円でありました。

医薬事業

医療用医薬品部門におきましては、当中間連結会計期間での新製品の発売はありません。

当事業にかかる研究開発費は、7億1千1百万円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	八王子工場 (東京都八王 子市)	未定	未定	未定	877	未定	2021年	未定	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,383,349
計	22,383,349

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	非上場	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月1日～ 2021年1月31日		5,500,000		2,000		897

(5) 【大株主の状況】

2021年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人一般用医薬品セルフ メディケーション振興財団	東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー10F	1,100	22.21
佐藤製薬共栄会	東京都港区元赤坂1-5-27	903	18.25
佐藤 誠一	東京都渋谷区	813	16.43
公益財団法人佐藤奨学会	東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー10F	800	16.15
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	241	4.87
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	120	2.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	120	2.42
藤田 恵子	広島県広島市中区	71	1.45
上島 佳子	東京都品川区	57	1.16
佐藤 仁子	東京都渋谷区	53	1.09
計		4,281	86.47

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が547千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 547,000		
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,871,000	4,871	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		4,871	

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤製薬(株)	東京都港区 元赤坂1 5 27	547,000		547,000	9.95
(相互保有株式) キップ薬品(株)	東京都目黒区 大岡山1 34 14	16,000		16,000	0.29
(相互保有株式) (株)ビーアンドエイチサトウ	東京都港区 元赤坂1 5 10	14,000		14,000	0.25
計		577,000		577,000	10.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当中間連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,220	23,678
受取手形及び売掛金	14,355	16,183
有価証券	2,000	1,000
たな卸資産	11,169	10,436
その他	669	768
貸倒引当金	36	32
流動資産合計	52,378	52,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,700	27,742
減価償却累計額	18,309	18,570
建物及び構築物(純額)	9,390	9,171
機械装置及び運搬具	19,832	20,240
減価償却累計額	17,446	17,614
機械装置及び運搬具(純額)	2,386	2,625
工具、器具及び備品	3,079	3,101
減価償却累計額	2,525	2,561
工具、器具及び備品(純額)	554	540
土地	20,417	20,424
リース資産	5,048	4,833
減価償却累計額	1,742	1,646
リース資産(純額)	3,305	3,186
建設仮勘定	210	883
有形固定資産合計	36,265	36,833
無形固定資産	443	399
投資その他の資産		
投資有価証券	16,430	16,571
長期前払費用	3,466	3,059
繰延税金資産	1,950	1,971
その他	1,576	1,574
貸倒引当金	176	167
投資その他の資産合計	23,247	23,009
固定資産合計	59,956	60,241
資産合計	112,335	112,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当中間連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,227	2,074
未払金	2,319	3,194
リース債務	415	386
未払法人税等	455	247
返品調整引当金	464	503
賞与引当金	319	305
割賦利益繰延	132	112
その他	2 894	2 1,161
流動負債合計	8,228	7,987
固定負債		
リース債務	4,306	4,185
役員退職慰労引当金	1,995	2,057
退職給付に係る負債	5,199	5,155
その他	4	4
固定負債合計	11,505	11,402
負債合計	19,733	19,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	897	897
利益剰余金	92,596	92,739
自己株式	2,864	2,879
株主資本合計	92,630	92,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	377
為替換算調整勘定	134	97
退職給付に係る調整累計額	167	150
その他の包括利益累計額合計	28	128
純資産合計	92,601	92,886
負債純資産合計	112,335	112,276

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月 31日)
売上高	25,030	21,919
売上原価	9,868	9,126
売上総利益	15,161	12,793
返品調整引当金繰入額	7	39
割賦販売未実現利益戻入額	2	19
差引売上総利益	15,156	12,774
販売費及び一般管理費	1 13,213	1 12,404
営業利益	1,942	370
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	19	19
為替差益	7	28
不動産賃貸料	13	6
貸倒引当金戻入額	-	9
その他	35	14
営業外収益合計	129	130
営業外費用		
支払利息	127	124
営業外費用合計	127	124
経常利益	1,945	376
特別利益		
固定資産売却益	2 263	-
子会社貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	263	1
特別損失		
固定資産除却損	3 1	3 3
子会社貸倒引当金繰入額	9	-
特別損失合計	11	3
税金等調整前中間純利益	2,197	374
法人税、住民税及び事業税	650	206
法人税等調整額	32	73
法人税等合計	683	132
中間純利益	1,513	241
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,513	241

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月31日)
中間純利益	1,513	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	102
為替換算調整勘定	27	37
退職給付に係る調整額	14	16
その他の包括利益合計	121	156
中間包括利益	1,635	398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,635	398
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	897	90,807	2,825	90,880
当中間期変動額					
剰余金の配当			98		98
親会社株主に 帰属する中間純利益			1,513		1,513
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			1,414	39	1,375
当中間期末残高	2,000	897	92,222	2,864	92,256

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	347	153	180	13	90,894
当中間期変動額					
剰余金の配当					98
親会社株主に 帰属する中間純利益					1,513
自己株式の取得					39
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	79	27	14	121	121
当中間期変動額合計	79	27	14	121	1,497
当中間期末残高	427	125	166	135	92,391

当中間連結会計期間(自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	897	92,596	2,864	92,630
当中間期変動額					
剰余金の配当			98		98
親会社株主に 帰属する中間純利益			241		241
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			142	15	127
当中間期末残高	2,000	897	92,739	2,879	92,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	274	134	167	28	92,601
当中間期変動額					
剰余金の配当					98
親会社株主に 帰属する中間純利益					241
自己株式の取得					15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	102	37	16	156	156
当中間期変動額合計	102	37	16	156	284
当中間期末残高	377	97	150	128	92,886

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,197	374
減価償却費	733	747
長期前払費用償却額	481	435
固定資産除却損	1	3
固定資産売却損益(は益)	263	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	11
賞与引当金の増減額(は減少)	14	13
返品調整引当金の増減額(は減少)	7	39
割賦利益繰延の増減額(は減少)	2	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	83	62
受取利息及び受取配当金	73	71
支払利息	127	124
売上債権の増減額(は増加)	498	1,938
たな卸資産の増減額(は増加)	1,465	744
仕入債務の増減額(は減少)	1,077	1,157
その他	147	1,143
小計	2,349	441
利息及び配当金の受取額	82	80
利息の支払額	127	124
法人税等の支払額	692	414
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	652	1,160
有形固定資産の売却による収入	293	-
無形固定資産の取得による支出	0	1
投資有価証券の取得による支出	2,500	0
投資有価証券の償還による収入	1,600	1,000
長期貸付金の回収による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	558	28
その他	39	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,779	196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	98	98
自己株式の取得による支出	39	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	194	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	332	335
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494	541
現金及び現金同等物の期首残高	9,582	9,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,088	1 8,678

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会社等の名称

キップ薬品(株)

メディックスサトウ(株)

佐藤製薬(台湾)股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ピーアンドエイチサトウ

佐藤製薬(香港)有限公司

SATO PHARMACEUTICAL (Singapore) PTE.,LTD.

SATO PHARMACEUTICAL (U.S.A.) INC.

SATO PHARMACEUTICAL (CANADA) INC.

SATO GmbH (GERMANY)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社であります(株)ピーアンドエイチサトウほか5社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

出荷基準により売上高を計上しておりますが、一部の取引については回収期限到来基準により割賦販売売上高を計上しております。

割賦販売の契約期間は2ヶ月から10ヶ月であり、中間連結会計期間末割賦売掛金残高に対して売上利益率により割賦利益繰延勘定を計上しております。

(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建売上債権及び外貨建投資有価証券については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建投資有価証券

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価をおこなっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当中間連結会計期間 (2021年1月31日)
受取手形及び売掛金	百万円	26百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月 31日)
運搬費	709百万円	682百万円
販売促進費	2,949 "	2,638 "
支払手数料	918 "	750 "
広告宣伝費	1,991 "	1,786 "
給料及び賞与	1,933 "	1,855 "
賞与引当金繰入額	201 "	191 "
退職給付費用	145 "	144 "
役員退職慰労引当金繰入額	83 "	62 "
減価償却費	299 "	296 "
研究開発費	1,218 "	1,366 "

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月 31日)
土地	263百万円	百万円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月 31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	1百万円	3百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,500,000			5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	556,960	5,200		562,160

(変動事由の概要)

増加数は、株主総会の決議(2019年10月21日)による個人株主からの譲受によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月21日 定時株主総会	普通株式	99	20.00	2019年 7月31日	2019年10月23日

当中間連結会計期間(自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,500,000			5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	562,160	2,000		564,160

(変動事由の概要)

増加数は、株主総会の決議(2020年10月23日)による個人株主からの譲受によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月23日 定時株主総会	普通株式	99	20.00	2020年 7月31日	2020年10月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月31日)
現金及び預金	24,088百万円	23,678百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15,000 "	15,000 "
現金及び現金同等物	9,088 "	8,678 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、流通倉庫設備等であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年7月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,220	24,220	
(2) 受取手形及び売掛金	14,355	14,355	
(3) 有価証券	2,000	1,999	0
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,251	14,998	252
其他有価証券	1,176	1,176	
(5) 支払手形及び買掛金	3,227	3,227	
(6) 未払金	2,319	2,319	

当中間連結会計期間(2021年1月31日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,678	23,678	
(2) 受取手形及び売掛金	16,183	16,183	
(3) 有価証券	1,000	999	0
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,243	15,209	34
其他有価証券	1,325	1,325	
(5) 支払手形及び買掛金	2,074	2,074	
(6) 未払金	3,194	3,194	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている投資有価証券と一体となって処理しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)
(単位:百万円)

区分	2020年7月31日	2021年7月31日
非上場株式	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年7月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	3,600	3,638	38
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	13,651	13,359	291
合計	17,251	16,998	253

当中間連結会計期間(2021年1月31日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	7,382	7,459	76
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	8,861	8,749	111
合計	16,243	16,208	34

2 その他有価証券

前連結会計年度(2020年7月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,119	719	400
債券			
その他			
小計	1,119	719	400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	2	1
債券			
その他	55	59	3
小計	57	62	4
合計	1,176	781	395

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2021年1月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,265	719	546
債券			
その他			
小計	1,265	719	546
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2	2	0
債券			
その他	58	59	1
小計	60	62	2
合計	1,325	782	543

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額 2百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「OTC事業」及び「医薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

「OTC事業」は、OTC医薬品、医薬部外品、食品及び化粧品等の研究開発、製造及び販売をしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発、製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	OTC事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,251	6,778	25,030		25,030
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	18,251	6,778	25,030		25,030
セグメント利益	934	1,008	1,942		1,942
セグメント資産	30,244	15,740	45,984	67,626	113,611
その他の項目					
減価償却費	537	196	733		733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	540	148	688		688

(注) セグメント資産の調整額67,626百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当中間連結会計期間(自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	OTC事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,019	5,900	21,919		21,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,019	5,900	21,919		21,919
セグメント利益又はセグメン ト損失()	110	480	370		370
セグメント資産	30,757	16,250	47,007	65,268	112,276
その他の項目					
減価償却費	554	192	747		747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	959	298	1,258		1,258

(注) セグメント資産の調整額65,268百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当中間連結会計期間 (2021年1月31日)
(1) 1株当たり純資産額	18,753円47銭	18,818円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	92,601	92,886
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	92,601	92,886
普通株式の発行済株式数(株)	5,500,000	5,500,000
普通株式の自己株式数(株)	562,160	564,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,937,840	4,935,840

項目	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	306円38銭	48円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,513	241
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,513	241
普通株式の期中平均株式数(株)	4,940,637	4,936,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当中間会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,048	22,535
受取手形	120	1 158
売掛金	14,076	15,822
有価証券	2,000	1,000
たな卸資産	10,851	10,086
その他	665	765
貸倒引当金	33	30
流動資産合計	50,728	50,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,716	8,523
土地	20,315	20,320
その他（純額）	6,647	7,413
有形固定資産合計	35,679	36,257
無形固定資産	443	397
投資その他の資産		
投資有価証券	16,427	16,568
長期前払費用	3,466	3,059
その他	4,398	4,438
貸倒引当金	176	167
投資その他の資産合計	24,116	23,898
固定資産合計	60,239	60,552
資産合計	110,968	110,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当中間会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,199	2,065
リース債務	410	381
未払金	2,308	3,181
未払法人税等	445	246
返品調整引当金	456	498
賞与引当金	301	297
割賦利益繰延	132	112
その他	2 878	2 1,139
流動負債合計	8,133	7,922
固定負債		
リース債務	4,303	4,184
退職給付引当金	4,883	4,878
役員退職慰労引当金	1,995	2,057
その他	0	0
固定負債合計	11,182	11,120
負債合計	19,315	19,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	897	897
資本剰余金合計	897	897
利益剰余金		
利益準備金	75	75
その他利益剰余金		
退職給与積立金	140	140
事業拡張積立金	530	530
設備合理化準備金	550	550
試験研究準備金	550	550
福利施設積立金	300	300
社会福祉積立金	125	125
固定資産圧縮積立金	17	17
別途積立金	85,200	85,200
繰越利益剰余金	3,682	3,790
利益剰余金合計	91,170	91,277
自己株式	2,689	2,704
株主資本合計	91,378	91,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	377
評価・換算差額等合計	274	377
純資産合計	91,653	91,848
負債純資産合計	110,968	110,891

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月31日)
売上高	24,762	21,648
売上原価	9,837	9,104
売上総利益	14,925	12,543
販売費及び一般管理費	13,031	12,223
営業利益	1,894	319
営業外収益	1 129	1 128
営業外費用	2 127	2 124
経常利益	1,895	323
特別利益	263	1
特別損失	11	3
税引前中間純利益	2,148	321
法人税、住民税及び事業税	631	202
法人税等調整額	35	87
法人税等合計	667	114
中間純利益	1,480	206

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					退職給与積立金	事業拡張積立金	設備合理化準備金
当期首残高	2,000	897	897	75	140	530	550
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計							
当中間期末残高	2,000	897	897	75	140	530	550

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	試験研究準備金	福利施設積立金	社会福祉積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	550	300	125	19	85,200	1,914
当中間期変動額						
剰余金の配当						99
中間純利益						1,480
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計						1,381
当中間期末残高	550	300	125	19	85,200	3,296

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	89,403	2,650	89,651	347	347	89,998
当中間期変動額						
剰余金の配当	99		99			99
中間純利益	1,480		1,480			1,480
自己株式の取得		39	39			39
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				79	79	79
当中間期変動額合計	1,381	39	1,342	79	79	1,422
当中間期末残高	90,785	2,689	90,993	427	427	91,420

当中間会計期間(自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					退職給与積立金	事業拡張積立金	設備合理化準備金
当期首残高	2,000	897	897	75	140	530	550
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計							
当中間期末残高	2,000	897	897	75	140	530	550

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	試験研究準備金	福利施設積立金	社会福祉積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	550	300	125	17	85,200	3,682
当中間期変動額						
剰余金の配当						99
中間純利益						206
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計						107
当中間期末残高	550	300	125	17	85,200	3,790

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	91,170	2,689	91,378	274	274	91,653
当中間期変動額						
剰余金の配当	99		99			99
中間純利益	206		206			206
自己株式の取得		15	15			15
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				102	102	102
当中間期変動額合計	107	15	92	102	102	195
当中間期末残高	91,277	2,704	91,471	377	377	91,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 6年～17年

車輛及び運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

販売した製品について中間会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

出荷基準により売上高を計上しておりますが、一部の取引については回収期限到来基準により割賦販売売上高を計上しております。

割賦販売の契約期間は2ヶ月から10ヶ月であり、中間会計期間末割賦売掛金残高に対して売上利益率により割賦利益繰延勘定を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建売上債権及び外貨建投資有価証券については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建投資有価証券

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年7月31日)	当中間会計期間 (2021年1月31日)
受取手形	百万円	23百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
受取利息	0百万円	0百万円
有価証券利息	53 "	51 "
受取配当金	19 "	19 "
為替差益	"	24 "

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
支払利息	126百万円	124百万円
貸与資産減価償却費	0 "	0 "

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
有形固定資産	635百万円	631百万円
無形固定資産	69 "	79 "
長期前払費用	1 "	1 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2020年7月31日	2021年1月31日
子会社株式	1,141	1,141
関連会社株式		
計	1,141	1,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

2020年10月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年4月26日

佐藤製薬株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤製薬株式会社の2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤製薬株式会社及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年4月26日

佐藤製薬株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤製薬株式会社の2020年8月1日から2021年7月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤製薬株式会社の2021年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。